

博士学位論文審査要旨

2018年12月13日

論文題目： 独居高齢者のセルフ・ネグレクトに関する研究

学位申請者： 鄭 熙聖

審査委員：

主 査： 社会学研究科 教授 山田 裕子

副 査： 社会学研究科 教授 埋橋 孝文

副 査： 立命館大学大学院先端総合学術研究科 教授 岸 政彦

要 旨：

本論文は、近年、日本のみならず、イギリス、アメリカ、韓国などにおいても深刻な社会問題として注目されているセルフ・ネグレクトの機序についての批判的かつ包括的な理論構築を目的とした研究である。健康と安全に関し、ヒトの危機的状況であるセルフ・ネグレクトは、支援を拒み、支援者側からは支援拒否事例とみなされ、行政からは排除すべきものとして強制執行の対象となって来た。しかし、そんなセルフ・ネグレクトの機序の解明は未だなされず、調査方法もセルフ・ネグレクト当事者を対象とせずに進められてきた。鄭熙聖氏はこの研究において、詳細に内外の先行文献を読み込み、機序の解明がなぜ進まなかったのかを理論的に明らかにし、セルフ・ネグレクトの再定義と構成概念の抽出を行い、それに基づき探索的質的調査を採用し、当事者へのインタビューを実施し、セルフ・ネグレクト研究に新しい局面を開いたと言える。

第Ⅰ部において本研究の理論的枠組みを構築するために学問的背景の理論的検討を行っている。第1章では、日本を含む先進諸国においては、大量生産、大量消費及び大量廃棄が必然となる社会状況と並行して高齢社会の進行と家族構造の変容が進行していることを確認している。第2章から第4章では欧米、韓国、日本の先行文献から、意図性についての東西のアプローチの違いを明らかにし、セルフ・ネグレクト概念の不明確さと研究方法の偏りを発見し、66文献を基に、セルフ・ネグレクトの構成概念の抽出と再定義を行っている。

第Ⅱ部においては、当事者9名に行ったインタビュー調査から得られた語りを、データとして分析し、セルフ・ネグレクトの機序の一端を明らかにしようとしている。第5章では調査対象者からのライフヒストリーの質的分析から「素因(個人的要因)」、「危機的ライフイベント」、「社会環境要因」と「無気力・生活機能低下」をセルフ・ネグレクト発生の要因として提示し、その過程を論じた。第6章では、当事者が「困りごと」および「支援ニーズ」を表明したことを明らかにし、マズローの欲求段階説を援用し、セルフ・ネグレクトのニーズの多様性を明らかにした。終章では、セルフ・ネグレクト発生過程の要因と表明されたニーズに基づき、セルフ・ネグレクトの予防・支援モデルに向けた学問的知見の深化と実践的な示唆を試みている。

本論文の特色の第1は、内外のセルフ・ネグレクト研究の綿密な文献研究から、理論的には疾病モデルに依存するそれまでの研究方法の偏りを発見し、第2にはセルフ・ネグレクト当事者へのインタビューにより、方法的偏りを修正し、新しい観察と直接的情報収集を実施し、多くの発

見を行ったことである。物に埋もれた人の声から、“セルフ・ネグレクト”を生きる人たちのライフストーリーと思いを初めて聞き取り、その生活実態を明らかにしつつ理論構築を行った目覚ましい研究である。本研究は理論的、方法論的に極めて高いオリジナリティを有すると評価できる。セルフ・ネグレクト生成のメカニズムに関して、ライフストーリーで語られた心情への心理社会学的な追及には課題が残るが、その解決は今後の一層の研鑽に期待すべきものである。

よって、本論文は、博士(社会福祉学)(同志社大学)の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2018年12月13日

論文題目： 独居高齢者のセルフ・ネグレクトに関する研究

学位申請者： 鄭 熙聖

審査委員：

主 査： 社会学研究科 教授 山田 裕子

副 査： 社会学研究科 教授 埋橋 孝文

副 査： 立命館大学大学院先端総合学術研究科 教授 岸 政彦

要 旨：

2018年12月13日(木)15時より、1時間半にわたり、申請者による公開学術講演会を溪水館1階会議室にて行った。さらに、上記の審査委員による口頭試問を16時40分から約1時間にわたり行った。それらに先立ち、13時30分より1時間にわたり、語学試験（英語）を実施した。

公開学術講演会においては、申請者は博士学位申請論文内容に関する講演を行い、本論文の独自固有性を明快に披露し、研究課題とその結果について論証した。講演後、出席者からの質問に対して的確に回答した。口頭試問では審査委員からの学位申請論文内容と社会福祉学に関する質疑に対して、十分な応答をした。また、語学試験においては研究に必要な外国語（英語）に通じており、十分な実力を有していることを披歴した。これらによって、豊かな知識、学力を有していることを証明した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 独居高齢者のセルフ・ネグレクトに関する研究

氏名： 鄭 熙聖

要旨：

セルフ・ネグレクトは明らかに健康と安全だけでなく、死と QOL の点で危機的状況にもかかわらず、支援と人との接触を拒みがちな人間の複雑な問題である。すぐそこに居る人に対して社会からのアプローチが簡単には届かない疎外の問題でもある。このため、セルフ・ネグレクトは支援する側の対応困難事例として捉えられる傾向があり、アメリカでは既に深刻な社会問題となってきた。そして日本と韓国でも、近年独居高齢者を中心とするセルフ・ネグレクト事例が急増し続けている。このような状況で、セルフ・ネグレクトに対する予防策と効果的な介入方法の模索が求められ、そのためには、まず高齢者がどのようなプロセスを経てセルフ・ネグレクトに陥ったか、そのメカニズムを明らかにしなければならない。

一方、従来のセルフ・ネグレクト研究では医学・看護学分野を中心に研究が蓄積されてきた一方、社会学・社会福祉学の分野ではほぼ研究されていない。このため、先行研究においては、個人レベルの要因に着目するが、あらゆる障害及び認知機能的に困難を抱える高齢者を対象とした調査が多く、結局意図的・非意図的にセルフ・ネグレクト状態に陥った高齢者は調査の対象から除外し、しかもその原因を解明する際には当事者の視点ではなく研究者による診断及び見立てが主な判断基準とみなされているのが現状であった。日本の場合も、セルフ・ネグレクトに至るプロセスに関する研究はもちろん、当事者の視点に着目した学術研究は見当たらない。

しかし、セルフ・ネグレクト状態にある当事者にはどのような思いと経緯が、そして社会との関連性があるのだろうか。それを知ることは、どのように高齢者がセルフ・ネグレクト状態に陥ったかを知り、この問題のメカニズムの解明に迫ることにつながる。セルフ・ネグレクトのメカニズムが明らかになれば、どのような時点でどのように介入すれば良いかが具体化できると考えられる。なお、セルフ・ネグレクト高齢者には「支援拒否」・「支援を求めない」・「治療の拒否・放置」といった特徴がある一方で、彼らに自身のセルフ・ネグレクト状態の認識があるのか、回復するための意志と支援ニーズを持つか否かをより正しく理解するためにも、セルフ・ネグレクト状態にある当事者の思いと心情を詳細に検討することが肝要である。

本研究では、高齢者が独居や認知症になっても社会的存在として希望と尊厳を保持しながら安全・安心に暮らせる地域社会の実現を目指し、日本のセルフ・ネグレクトへの予防・支援モデルの構築に資する基礎的知見を得ることを目的とした。具体的には、当事者の視点に立脚し、セルフ・ネグレクトの発生要因だけでなく、普通に暮らしている人がセルフ・ネグレクトになるプロセスのメカニズムを解明すること、またセルフ・ネグレクト状態にある高齢者の支援ニーズを明らかにすることを目指した。研究目的を達成するため、以下の三つの研究課題を設定した。

研究課題 1：セルフ・ネグレクトに関する先行研究の検討を踏まえて、研究の動向，危険因子，構成概念，定義を明確にする。

研究課題 2：当事者視点に基づき，セルフ・ネグレクトの発生要因とそのプロセスを明らかにする。

研究課題 3：当事者視点に基づき，セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の困りごとやニーズを探索的に検討する。

(各章の要約)

第Ⅰ部(第1-4章)は、本論文における調査設計のための理論的枠組みの基盤となるものであり、文献研究を通して本研究の学問的背景と理論的検討の結果について論じた。

第1章では、約40年にわたって日本の高齢者世帯が大きく変化してきた家族構造の変容過程を示した上で、独居高齢者が増加した社会的背景について述べた。また、高齢者の意識調査を中心に、独居高齢者の居場所と同居意向、生活問題、心身の健康、そして社会参加と日常生活満足度をまとめた。さらに、高齢者がゴミ屋敷の状態に至った背景を探り、そこにはためこみ症などの精神障害だけでなく、大量生産・大量消費から大量廃棄が必要な時代になった現代の社会構造的な問題との関連性が存在することを確かめた。なお、セルフ・ネグレクトと孤立死との関連を検討し、高齢者の孤立死問題を解消するためにはセルフ・ネグレクトの予防が極めて重要な要素の一つであることを主張した。

第2章では、先駆的にセルフ・ネグレクト問題に取り組んできたイギリスとアメリカ、そして日本と同様の東アジア圏域の韓国の状況にも視野に入れて、高齢者のセルフ・ネグレクトにおける現状と研究動向について論じた。イギリスでは1960年代からセルフ・ネグレクトと関連して不潔・不衛生な居住環境に関する研究が行われてきたが、セルフ・ネグレクトの概念が不明瞭であり、それは様々なシンドロームの一つの現象として取り上げられてきたことと、アメリカでは1980年代にセルフ・ネグレクト概念を取り入れ、その後、セルフ・ネグレクトに関する現状把握と全国レベルの調査研究が行われた背景について論じた。とりわけ、行為の意図性に沿ってセルフ・ネグレクトと認められる範囲に対し、イギリスとアメリカでは無意図的な行為のみを認める傾向がある一方、日本と韓国では意図性に関係なくセルフ・ネグレクト状態に陥った高齢者への支援に取り組んでいることを確かめた。

第3章では、超高齢化の進展に備えてセルフ・ネグレクトの予防策及び介入方法の模索が重要な課題となっているにもかかわらず、セルフ・ネグレクト概念の不明確さから生じる専門職の倫理的ジレンマと学術的課題に焦点を当て、高齢者の権利の尊重という視座からセルフ・ネグレクトをどのように捉えるべきかについて検討した。また、高齢者の虐待とセルフ・ネグレクトとの関係について、加害者の存在と法的責任、支援の主体とアプローチ方法などに相違があることと、高齢者の虐待類型は人口学的・社会文化的背景を反映しつつ時代に応える形で変化し続けることを確認した。

第4章では、「研究課題1」を明確にすることを目的に、PubMed, CiNii, Kissをデータベースとして文献を収集し、最終的に高齢者のセルフ・ネグレクトに関する66文献を基に分析した。分析に用いた文献は、①著者・発表年、②調査対象、③研究方法、④研究結果という枠組みを基に概観した上で、セルフ・ネグレクトの危険因子と構成概念の類型化、そして定義に関する検討を行った。まず、セルフ・ネグレクトの危険因子を類型化した結果、「精神・神経・感情・認知機能的要因」「身体的要因」「社会的・環境的要因」と三つの要因に分類することができた。危険因子を構成する三つの要因のなかでは、「精神・神経・感情・認知機能的要因」が比較的多くみられたが、それは医学・看護学分野が中心となってセルフ・ネグレクト研究が蓄積されてきたことを示唆するものであった。次に、セルフ・ネグレクトの構成概念を類型化した結果、「個人衛生」「健康行動」「居住環境」という三つの上位概念に再構成することができた。最後に、セルフ・ネグレクトの構成概念を類型化した結果と定義に関する先行研究の検討結果を踏まえて、セルフ・ネグレクトを再定義した。

第Ⅱ部(第5-6章)では、日本のセルフ・ネグレクト研究に当事者の視点という新しい知見を付け加えると同時にセルフ・ネグレクトへの予防・支援モデルの構築に資する基礎的知見を得ることを目的に、第Ⅰ部の理論的検討の結果から得た知見を踏まえて、実際にセルフ・ネグレクト状態にある65歳以上の在宅独居高齢者へのインタビュー調査から得たデータを基に分析した。

第5章では、「研究課題2」を明らかにしようとした。まず、対象者がこれまで生きてきた人生のなかで、どのようなライフイベントを経験してきたかを調査した。その上で、対象者の語りからセルフ・ネグレクトの発生要因とプロセスを検討した。独居高齢者のセルフ・ネグレクトに至る発生要因を抽出した後、対象者のライフヒストリーとセルフ・ネグレクトの発生要因間の関係を綿密に検討した結果、調査対象者全員が、【素因（個人的要因）】+【危機的ライフイベント】⇒{【社会・環境要因】⇔【無気力・生活機能低下】}という一連のプロセスのなかでセルフ・ネグレクト状態に陥ったことが明らかになった。これらの結果から、これまでの研究では等閑視されてきた危機的ライフイベントと社会・環境要因がセルフ・ネグレクトに大きく影響していたことを明確にした。

第6章では、「研究課題3」を明らかにしている。まず、現在の高齢者の願望や生活問題を視野に入れてどのようなニーズを有しているかを調査し、極端なセルフ・ネグレクトの状態にあり、たとえその人が支援を受けていたとしても、対象者には多様なニーズがあることを確認できた。なお、対象者の発言内容から抽出されたカテゴリーはマズローの欲求5段階説を援用して上位のカテゴリーにまとめ、考察を試みた。そこから、多くの対象者が【安全欲求充足のための支援ニーズ】と【愛と所属の欲求充足のための支援ニーズ】を有していた点、さらに彼らのニーズはある段階に留まらない多様性を有し複合的に現れた点を明らかにした。

終章では、本研究の結果をまとめ、先行研究の知見と高齢者がセルフ・ネグレクト状態に至ったプロセスに基づき、セルフ・ネグレクトへの予防・支援モデルの構築に向けての学問的知見、かつ予防的視座から支援までの実践的アプローチの方法を提示した。本研究を通じて、セルフ・ネグレクトとは誰でも人生の連続線上のなかで生じうる出来事であることと、その要因を考える際には障害や疾患などだけではなく、一人ひとりのライフスタイルや生活史を十分に理解し、さらに情報があふれる現代社会のなかで急変するルールや規範に従うしかない社会構造にも目を向けて考える必要があることが示唆された。